



## 2019年3月期 第2四半期決算短信〔IFRS〕（連結）

2018年11月7日

上場会社名 味の素株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2802 URL <https://www.ajinomoto.com/jp/>  
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 西井 孝明  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務・経理部長 (氏名) 中野 哲也 TEL 03-5250-8161  
 四半期報告書提出予定日 2018年11月9日 配当支払開始予定日 2018年12月5日  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2019年3月期第2四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年9月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		事業利益		税引前四半期利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	546,493	3.4	44,572	△5.3	44,006	△7.5	31,011	△14.5	26,083	△16.7
2018年3月期第2四半期	528,503	—	47,062	—	47,567	—	36,273	13.6	31,301	15.8

	基本的1株当たり 四半期利益	希薄化後1株当たり 四半期利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	46.67	—
2018年3月期第2四半期	55.03	—

- (注) 1. 当社グループは、IFRSの適用にあたり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。
- (注) 2. 第1四半期連結会計期間より、物流事業を非継続事業に分類しております。これにより非継続事業からの利益は、要約四半期連結損益計算書上、継続事業と区分して表示しております。これに伴い、売上高、事業利益、税引前四半期利益は、継続事業の金額を表示しております。なお、対応する2018年3月期第2四半期についても同様に組み替えて表示しているため、これらの対前年同四半期増減率は記載しておりません。
- (注) 3. 前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期第2四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

#### (2) 連結財政状態

	資産合計	資本合計	親会社の所有者に 帰属する持分	親会社所有者 帰属持分比率
	百万円	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	1,413,482	711,966	639,799	45.3
2018年3月期	1,426,230	720,613	640,833	44.9

(注) 当第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2018年3月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	15.00	—	17.00	32.00
2019年3月期	—	16.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	16.00	32.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		事業利益		親会社の所有者に 帰属する当期利益		基本的1株当たり 当期利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,155,200	3.6	95,700	0.0	55,000	△8.5	99.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

連結業績予想の修正については、本日（2018年11月7日）公表いたしました「2019年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類したことに伴い、売上高及び事業利益は継続事業の金額を表示しております。また、当第2四半期連結会計期間において企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、対前期増減率は暫定的な会計処理の確定の内容を反映させた継続事業の前期数値に対する増減率を記載しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① IFRSにより要求される会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期2Q	571,863,354株	2018年3月期	571,863,354株
② 期末自己株式数	2019年3月期2Q	23,766,353株	2018年3月期	3,971,026株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期2Q	558,887,569株	2018年3月期2Q	568,854,795株

(注) 期末自己株式数には、当社の役員等を対象とする中期業績連動型株式報酬制度の導入により採用した役員報酬BIP信託が保有する当社株式（2019年3月期2Q 971,000株、2018年3月期 971,000株）が含まれております。また、役員報酬BIP信託が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在における将来の見通し、計画のもととなる前提、予測を含んで記載しており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後様々な要因によって、大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料P5、「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」及び「（4）事業等のリスク」をご参照ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は2018年11月7日（水）に当社ウェブサイトに掲載いたします。

## 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	5
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 要約四半期連結財政状態計算書 .....	6
(2) 要約四半期連結損益計算書 .....	8
第2四半期連結累計期間 .....	8
(3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(重要な会計方針) .....	9
(セグメント情報) .....	10

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、IFRSの適用に当たり、投資家、取締役会及び経営会議が各事業の恒常的な業績や将来の見通しを把握すること、取締役会及び経営会議が継続的に事業ポートフォリオを評価することを目的として、「事業利益」という段階利益を導入しております。当該「事業利益」は、「売上高」から「売上原価」、「販売費」、「研究開発費」及び「一般管理費」を控除し、「持分法による損益」を加えたものであり、「その他の営業収益」及び「その他の営業費用」を含まない段階利益です。

当社は、2018年4月26日、カゴメ株式会社、日清オイリオグループ株式会社、日清フーズ株式会社、ハウス食品グループ本社株式会社との間で、味の素物流株式会社（以下、「AB社」という。）、カゴメ物流サービス株式会社、ハウス物流サービス株式会社、F-LINE株式会社、九州F-LINE株式会社の物流機能を再編し、2019年4月に物流事業を統合する全国規模の物流会社の発足に関する契約を締結しました。

これにより、2019年4月にAB社の支配を喪失することが確実になったため、第1四半期連結会計期間よりAB社の資産及び負債を売却目的保有に分類される処分グループに分類し、物流事業を非継続事業に分類しております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前連結会計年度及び前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の売上高は、製菓カスタムサービスが大幅な増収となったことに加え、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の増収等により、前年同期を179億円上回る5,464億円（前年同期比103.4%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）、冷凍食品（海外）及びコーヒー類が大幅に減益となったこと等により、前年同期を24億円下回る445億円（前年同期比94.7%）となりました。

親会社の所有者に帰属する四半期利益は、前年同期を52億円下回る260億円（前年同期比83.3%）となりました。

セグメント別の概況

セグメント別の業績は次のとおりです。

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

	売上高 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比	事業利益 (億円)	前年同期増減 (億円)	前年同期比
日本食品	1,809	△37	98.0%	124	△56	68.8%
海外食品	2,334	115	105.2%	225	4	101.9%
ライフサポート	543	△17	96.9%	49	20	174.4%
ヘルスケア	649	117	122.2%	38	8	129.7%
その他	128	0	100.5%	8	△2	76.3%
合計	5,464	179	103.4%	445	△24	94.7%

(注) 国内外の食品加工業向け「アクティバ®」類及び天然系調味料は、日本食品セグメントに区分されております。また、国内外の食品加工業向けうま味調味料「味の素®」、核酸及び甘味料は、海外食品セグメントに区分されております。

## 1) 日本食品セグメント

日本食品セグメントの売上高は、家庭用冷凍食品及び家庭用コーヒーの競争激化等により冷凍食品（日本）及びコーヒー類の売上げが前年同期を下回ったことから、前年同期を37億円下回る1,809億円（前年同期比98.0%）となりました。事業利益は、冷凍食品（日本）及びコーヒー類が減収に伴い大幅な減益となったことから、前年同期を56億円下回る124億円（前年同期比68.8%）となりました。

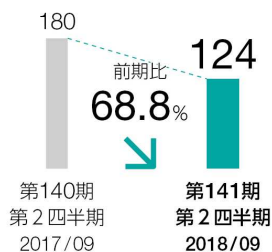
## 売上高(億円)



## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用、業務用共に堅調で、全体で増収。
- ・冷凍食品（日本）は、家庭用は第2四半期より復調傾向も、第1四半期の販売苦戦の影響をカバーできず、減収。業務用は前年並み。よって、全体で減収。
- ・コーヒー類は、主に市場縮小に伴う競争激化の影響を受けた家庭用製品やギフト製品、またCVS向けの減収により全体で減収。

## 事業利益(億円)



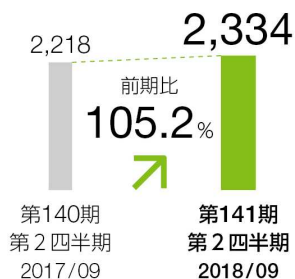
## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・調味料・加工食品（日本）は、家庭用は前年並みも、業務用における原燃料価格の上昇影響等により全体で減益。
- ・冷凍食品（日本）及びコーヒー類は、第2四半期より復調傾向も、第1四半期の減益をカバーできず、大幅減益。

## 2) 海外食品セグメント

海外食品セグメントの売上高は、冷凍食品（海外）や調味料・加工食品（海外）の売上が増加したことに加え、子会社の新規連結影響等もあり、前年同期を115億円上回る2,334億円（前年同期比105.2%）となりました。事業利益は、冷凍食品（海外）が大幅な減益となったものの、調味料・加工食品（海外）や加工用うま味調味料が増益となったことにより、前年同期を4億円上回る225億円（前年同期比101.9%）となりました。

## 売上高(億円)



## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・調味料・加工食品（海外）は、換算為替によるマイナス影響あるも、調味料の販売拡大、タイにおける缶コーヒーの値上げによる増収等により全体で増収。
- ・冷凍食品（海外）は、北米におけるアジアン製品の販売拡大や欧州の子会社新規連結影響等により増収。
- ・加工用うま味調味料は、主に海外における販売拡大により、甘味料は、主に加工用の販売拡大により増収。

## 事業利益(億円)



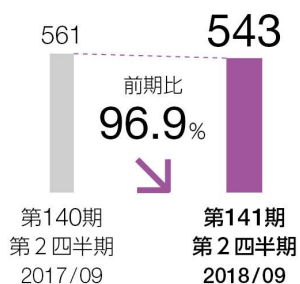
## &lt;主要な変動要因&gt;

- ・調味料・加工食品（海外）は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、全体として増収に伴い増益。
- ・冷凍食品（海外）は、増収も、主に米国における物流費の高騰や新生産体制構築に伴う生産コスト増等により大幅減益。
- ・加工用うま味調味料は、発酵原燃料価格上昇の影響あるも、数量増及び貿易為替影響等により増益。甘味料は、前年並み。

## 3) ライフサポートセグメント

ライフサポートセグメントの売上高は、化成品が増収となったものの、動物栄養が減収になったことにより、前年同期を17億円下回る543億円（前年同期比96.9%）となりました。事業利益は、動物栄養、化成品ともに大幅な増益となったことから、前年同期を20億円上回る49億円（前年同期比174.4%）となりました。

## 売上高(億円)

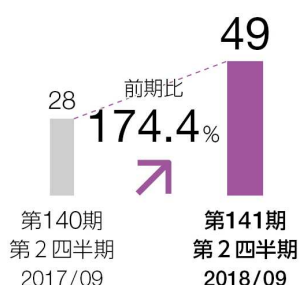


## &lt;主要な変動要因&gt;

・動物栄養は、トリプトファンが大幅増収となるも、リジン及びスレオニンの販売数量減少による減収で、全体で減収。

・化成品は、主に電子材料の販売好調により増収。

## 事業利益(億円)



## &lt;主要な変動要因&gt;

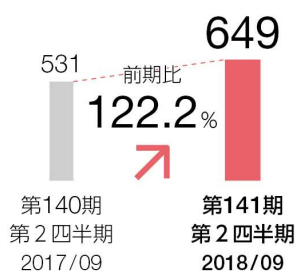
・動物栄養は、トリプトファンの増収影響等により大幅増益。

・化成品は、増収に伴い大幅増益。

## 4) ヘルスケアセグメント

ヘルスケアセグメントの売上高は、製薬カスタムサービス及び医薬用・食品用アミノ酸が大幅な増収となったことにより、前年同期を117億円上回る649億円（前年同期比122.2%）となりました。事業利益は、製薬カスタムサービス及び医薬用・食品用アミノ酸が増収に伴い大幅な増益となったことから、前年同期を8億円上回る38億円（前年同期比129.7%）となりました。

## 売上高(億円)

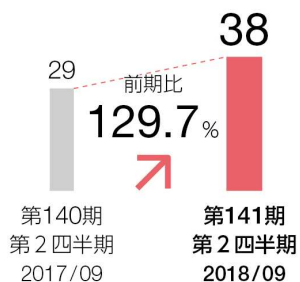


## &lt;主要な変動要因&gt;

・アミノ酸は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸ともに、販売拡大及び子会社の新規連結影響等により大幅増収。

・その他は、主に香粧品素材や機能性表示食品の販売拡大等により増収。

## 事業利益(億円)



## &lt;主要な変動要因&gt;

・アミノ酸は、製薬カスタムサービス、医薬用・食品用アミノ酸ともに、主に増収に伴い大幅増益。

・その他は、主に計上サブセグメント変更（製薬カスタムサービスに移管）により減益。

## 5) その他

その他の事業の売上高は、前年同期並みの128億円（前年同期比100.5%）となり、事業利益は、主に包材事業の減益により、前年同期を2億円下回る8億円（前年同期比76.3%）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末の1兆4,262億円に対して127億円減少し、1兆4,134億円となりました。これは主として、自己株式の取得に伴う現金及び現金同等物の減少等によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末の7,056億円に対して41億円減少し、7,015億円となりました。なお、有利子負債残高は、コマーシャル・ペーパーの発行等により、前連結会計年度末に対して204億円増加し、3,646億円となりました。

資本合計は、自己株式の取得等により、前連結会計年度末に対して86億円減少しました。資本合計から非支配持分を引いた親会社の所有者に帰属する持分は、6,397億円となり、親会社所有者帰属持分比率は45.3%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間における直近の業績の進捗を踏まえ、業績予想の見直しを行った結果、2018年5月10日に公表しました業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日発表の「2019年3月期 通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## (4) 事業等のリスク

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものです。

当社グループが事業を行う国及び地域、具体的には、アフリカ諸国やトルコでの財政赤字や政治状況の不安定さに伴う通貨の下落、消費の減退、政府政策の変更が、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 要約四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	187,869	145,217
売上債権及びその他の債権	200,272	190,111
その他の金融資産	10,615	15,361
棚卸資産	184,109	200,336
未収法人所得税	8,374	9,781
その他の流動資産	12,919	13,144
小計	604,160	573,953
売却目的保有に分類される処分グループに係る資産	—	16,672
流動資産合計	604,160	590,626
非流動資産		
有形固定資産	411,640	407,379
無形資産	66,144	66,462
のれん	107,394	109,794
持分法で会計処理される投資	131,190	137,531
長期金融資産	70,042	69,181
繰延税金資産	13,080	9,456
その他の非流動資産	22,576	23,049
非流動資産合計	822,069	822,855
資産合計	1,426,230	1,413,482



(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債		
流動負債		
仕入債務及びその他の債務	185,269	164,819
短期借入金	15,280	11,970
コマーシャル・ペーパー	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	11,285	13,049
その他の金融負債	4,049	2,513
短期従業員給付	37,811	36,538
引当金	6,348	2,981
未払法人所得税	10,429	13,593
その他の流動負債	9,636	10,471
小計	280,111	275,938
売却目的保有に分類される処分グループに係る負債	—	12,007
流動負債合計	280,111	287,946
非流動負債		
社債	169,413	169,446
長期借入金	140,298	143,523
その他の金融負債	28,428	24,908
長期従業員給付	64,807	53,908
引当金	11,397	10,427
繰延税金負債	10,448	10,751
その他の非流動負債	710	603
非流動負債合計	425,505	413,569
負債合計	705,616	701,515
資本		
資本金	79,863	79,863
資本剰余金	955	3,190
自己株式	△9,585	△49,589
利益剰余金	628,966	646,939
その他の資本の構成要素	△59,366	△40,861
売却目的保有に分類される処分グループ	—	257
親会社の所有者に帰属する持分	640,833	639,799
非支配持分	79,780	72,166
資本合計	720,613	711,966
負債及び資本合計	1,426,230	1,413,482

(2) 要約四半期連結損益計算書  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月 1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月 1日 至 2018年9月30日)
継続事業		
売上高	528,503	546,493
売上原価	△338,726	△354,888
売上総利益	189,776	191,604
持分法による損益	2,573	2,677
販売費	△84,505	△86,234
研究開発費	△13,593	△14,224
一般管理費	△47,188	△49,250
事業利益	47,062	44,572
その他の営業収益	3,200	3,231
その他の営業費用	△3,956	△4,137
営業利益	46,306	43,666
金融収益	3,405	3,511
金融費用	△2,144	△3,171
税引前四半期利益	47,567	44,006
法人所得税	△12,848	△13,753
継続事業の四半期利益	34,718	30,253
非継続事業の四半期利益	1,554	758
四半期利益	36,273	31,011
四半期利益の帰属:		
親会社の所有者	31,301	26,083
非支配持分	4,972	4,928
親会社の所有者に帰属する継続事業から生じた四半期利益	29,801	25,348
親会社の所有者に帰属する非継続事業から生じた四半期利益	1,500	734
親会社の所有者に帰属する四半期利益合計	31,301	26,083
継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	52.39	45.35
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—
非継続事業に係る1株当たり四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	2.64	1.31
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—
1株当たり四半期利益合計		
基本的1株当たり四半期利益 (円)	55.03	46.67
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	—	—

## (3) 要約四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下の項目を除き、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

なお、当第2四半期連結累計期間の法人所得税は、見積年次実効税率を基に算定しております。

(新会計基準の適用の影響)

当グループは、第1四半期連結会計期間より以下の基準を採用しております。

IFRS		新設・改訂の概要
IFRIC第22号	外貨建取引と前払・前受対価	外貨建取引と前払・前受対価に関する会計処理の明確化
IFRS第15号	顧客との契約から生じる収益	収益の認識に関する会計処理及び開示を改訂

## (注) 1. IFRIC第22号「外貨建取引と前払・前受対価」

IFRIC第22号の解釈指針は、前払・前受対価に関連する非貨幣性資産又は非貨幣性負債の認識を中止して、関連する資産、費用又は収益（あるいはその一部）を当初認識する際に使用する直物為替レートについて定めており、取引日とは、前払・前受対価から生じた非貨幣性資産又は非貨幣性負債を当初認識した日であることを明確にしております。前払・前受対価を複数回にわたり支払う又は受取る場合には、前払・前受対価の支払い又は受取りごとに、取引日を決定しております。

当社グループでは、外貨建取引による前払及び前受対価は金額的に重要な影響を及ぼすものではないため、当基準適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

## (注) 2. IFRS第15号「顧客との契約から生じる収益」

当社グループは、IFRS第9号に基づく利息及び配当収益等やIFRS第4号に基づく保険料収入を除き、以下の5ステップアプローチに基づき、顧客への財やサービスの移転との交換により、その権利を得ると見込む対価を反映した金額を収益で認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における別個の履行義務へ配分する。

ステップ5：履行義務を充足した時点で（又は充足するに応じて）収益を認識する。

当社グループでは、主に調味料・加工食品、冷凍食品、アミノ酸等の販売を行っており、このような物品販売は、物品を引渡した時点において、顧客が当該物品に対する支配を獲得することにより、当社グループの履行義務が充足され、上記収益認識の要件を満たしております。従来、物品販売からの収益は、物品の所有に伴う重要なリスク及び経済価値が当社グループから買手に移転し、物品に対する継続的な関与及び実質的支配を保持せず、将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該便益及びそれに対応する原価を信頼性を持って測定可能である場合に認識することが求められていました。このため当社グループでは従来より、物品を引渡した時点において収益を認識しており、当該基準の適用による要約四半期連結財務諸表への重要な影響はありません。

持分法適用会社であるEAファーマ(株)においては、開発品又は製品のライセンスによる収益（契約一時金及びマイルストーン）の認識時点等を変更しておりますが、当社グループの業績及び財政状態に重要な影響を及ぼすものではありません。

当社グループでは、経過措置に準拠して、適用開始日（2018年4月1日）時点で完了していない顧客との契約にIFRS第15号を遡及適用し、当該基準の適用開始による累積的影響を当第2四半期連結累計期間の利益剰余金期首残高の修正として認識する方法を採用しております。

## (セグメント情報)

## (1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、主として製品別のセグメントから構成されており、食品事業は、更に国内と海外に区分し、「日本食品」、「海外食品」、「ライフサポート」、「ヘルスケア」の4つを報告セグメントとしております。

第1四半期連結会計期間より、従来「ライフサポート」セグメントに含めていた香粧品事業を「ヘルスケア」セグメントに含めております。前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は変更後の区分により作成しております。

いずれの報告セグメントも、当社グループの構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、経営会議が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、第1四半期連結会計期間より物流事業を非継続事業に分類しており、セグメント情報は物流事業を除く継続事業のみの金額を表示しております。

また、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、企業結合及び共同支配企業に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、前第2四半期連結累計期間については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しを反映しております。

## (2) セグメント売上高及び業績

当社グループの報告セグメントによる売上高及び業績は以下のとおりです。

なお、セグメント間の内部売上高は、主に第三者間取引価格に基づいております。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	184,640	221,825	56,108	53,175	12,753	528,503	—	528,503
セグメント間の内部売上高	1,803	2,318	1,215	1,148	14,517	21,003	△21,003	—
計	186,444	224,143	57,324	54,323	27,270	549,506	△21,003	528,503
持分法による損益	191	763	37	51	1,530	2,573	—	2,573
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	18,070	22,149	2,815	2,962	1,064	47,062	—	47,062
						その他の営業収益		3,200
						その他の営業費用		△3,956
						営業利益		46,306
						金融収益		3,405
						金融費用		△2,144
						税引前四半期利益		47,567

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。

当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	計	調整額	要約四半 期連結財 務諸表計 上額
	日本食品	海外食品	ライフ サポート	ヘルス ケア				
売上高								
外部顧客に対する売上高	180,922	233,424	54,360	64,970	12,816	546,493	—	546,493
セグメント間の内部売上高	2,043	2,451	1,511	1,342	15,471	22,821	△22,821	—
計	182,966	235,876	55,871	66,313	28,287	569,314	△22,821	546,493
持分法による損益	259	477	27	△36	1,948	2,677	—	2,677
セグメント利益又は損失 (事業利益又は事業損失)	12,426	22,580	4,910	3,842	812	44,572	—	44,572
							その他の営業収益	3,231
							その他の営業費用	△4,137
							営業利益	43,666
							金融収益	3,511
							金融費用	△3,171
							税引前四半期利益	44,006

(注) 「その他」には、提携事業、包材事業及びその他サービス事業が含まれております。